



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 カンダホールディングス株式会社

コード番号 9059 URL <http://www.kanda-web.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝又 一俊

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 原島 藤壽 TEL 03-6327-1811

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	27,537	4.9	1,195	32.2	1,165	32.7	1,343	171.9
27年3月期第3四半期	26,246	8.3	904	28.9	878	32.0	494	59.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,433百万円 (166.4%) 27年3月期第3四半期 538百万円 (90.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	124.84	—
27年3月期第3四半期	45.91	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	34,648	14,584	42.0
27年3月期	37,718	13,449	35.3

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 14,545百万円 27年3月期 13,297百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
28年3月期	—	8.00	—		
28年3月期(予想)				12.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

平成28年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 4円00銭

配当予想につきましては、本日(平成28年2月1日)公表いたしました、「平成28年3月期(第103期)配当予想の修正(特別配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	1.5	1,400	14.5	1,350	14.0	1,490	109.4	138.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(注) 詳細につきましては、四半期決算短信（添付資料）3ページ「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細につきましては、四半期決算短信（添付資料）3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	11,654,360株	27年3月期	11,654,360株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	891,293株	27年3月期	891,293株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	10,763,067株	27年3月期3Q	10,763,067株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策等により、企業収益の改善や雇用に回復の兆しが見られたものの、円安に伴う原材料価格の高騰や新興国経済の減速等もあり、景気の先行きについては引き続き不透明な状況で推移しております。

物流業界におきましては、燃料価格が下落しつつも、取扱量の減少が継続し、ドライバー等人手不足の影響によるコスト上昇など、取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、国内部門においては、主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。業務受託に伴い、上期（平成27年9月まで）に4拠点（愛知県小牧市、豊川市、岡崎市、大府市）、平成27年10月に3拠点（埼玉県久喜市、千葉県八千代市、群馬県伊勢崎市）の物流センターを新設致しました。また、全ての不採算営業所等を黒字化すべく「業績改善運動」を全社的に取り組んでまいりました。

国際部門においては、平成27年9月1日に株式会社ペガサスグローバルエクスプレスのインドネシア現地法人ペガサスグローバルエクスプレス（インドネシア）が営業を開始致しました。また、株式会社ペガサスグローバルエクスプレスとニュースターライン株式会社を核として業務拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、上記物流センターの新設による増収要因に加え、国際物流事業が好調に推移したこと、「業績改善運動」への取組み等により連結営業収益は、275億37百万円（前年同四半期比4.9%増）、連結営業利益は、11億95百万円（前年同四半期比32.2%増）、連結経常利益は、11億65百万円（前年同四半期比32.7%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益に有明営業所の一部土地売却に伴う固定資産売却益を計上、特別損失に岩槻物流センターの土地売却に伴う減損損失を計上したこと等により、13億43百万円（前年同四半期比171.9%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、116億65百万円（前連結会計年度末は98億17百万円）となり、18億47百万円増加しました。現金及び預金の増加13億16百万円、受託現金の増加3億6百万円、受取手形及び営業未収金の増加3億64百万円が主な要因です。

#### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、229億82百万円（前連結会計年度末は279億円）となり、49億18百万円減少しました。有明営業所の一部土地、建物の売却及び岩槻物流センターの土地売却等による建物及び構築物の減少4億99百万円と土地の減少45億36百万円が主な要因です。

#### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、134億30百万円（前連結会計年度末は158億92百万円）となり、24億62百万円減少しました。支払手形及び営業未払金の増加1億34百万円、有明営業所の一部土地、建物の売却により得た資金で短期借入金を返済したことにより、短期借入金の減少29億47百万円、受託現金の増加等に伴う預り金の増加3億70百万円が主な要因です。

#### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、66億33百万円（前連結会計年度末は83億76百万円）となり、17億43百万円減少しました。長期借入金の減少16億36百万円、役員退職慰労引当金の減少94百万円が主な要因です。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は145億84百万円（前連結会計年度末は134億49百万円）となり、11億35百万円増加しました。利益剰余金の増加11億71百万円、その他有価証券評価差額金の増加74百万円、非支配株主持分の減少1億12百万円が主な要因です。

この結果、自己資本比率は6.7ポイント上昇し、42.0%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績は、概ね計画通りに推移しており、前回発表（平成27年11月26日付）の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な不確定要素や今後の業況等により、実際の業績とは異なる場合があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第10項に規定する特定子会社に該当いたしません。平成27年9月1日に営業を開始しましたPT.Pegasus Global Express Indonesiaは、連結の範囲に含めております。

これにより、当社の連結子会社の数は24社となっております。

(追加情報)

連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Pegasus Global Express (Thailand) Co.,Ltd.及びPT.Pegasus Global Express Indonesiaの第3四半期決算日は9月30日であります。当該四半期決算日の四半期財務諸表を用いて四半期連結財務諸表を作成しております。ただし、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,075,018	3,391,693
受託現金	2,650,795	2,957,284
受取手形及び営業未収金	4,186,088	4,550,515
商品	292,932	264,495
貯蔵品	15,473	18,280
その他	602,981	502,062
貸倒引当金	△5,351	△18,486
流動資産合計	9,817,937	11,665,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,316,177	7,816,767
土地	14,558,715	10,022,273
その他(純額)	2,360,920	2,215,998
有形固定資産合計	25,235,812	20,055,040
無形固定資産	813,611	763,776
投資その他の資産	1,851,469	2,163,553
固定資産合計	27,900,893	22,982,370
資産合計	37,718,831	34,648,215
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,675,905	2,810,268
短期借入金	8,310,500	5,362,612
未払法人税等	278,017	530,387
預り金	2,712,279	3,083,013
賞与引当金	199,800	81,571
その他	1,716,296	1,562,431
流動負債合計	15,892,799	13,430,284
固定負債		
長期借入金	5,953,594	4,317,029
役員退職慰労引当金	296,025	201,036
退職給付に係る負債	755,260	780,520
資産除去債務	26,625	26,884
その他	1,344,792	1,307,586
固定負債合計	8,376,296	6,633,057
負債合計	24,269,095	20,063,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,772,784	1,772,784
資本剰余金	1,627,940	1,620,968
利益剰余金	10,040,660	11,212,096
自己株式	△330,688	△330,688
株主資本合計	13,110,697	14,275,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,822	287,719
為替換算調整勘定	△3,240	1,231
退職給付に係る調整累計額	△22,738	△19,064
その他の包括利益累計額合計	186,843	269,886
非支配株主持分	152,195	39,826
純資産合計	13,449,735	14,584,873
負債純資産合計	37,718,831	34,648,215

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	26,246,484	27,537,360
営業原価	24,016,846	25,011,016
営業総利益	2,229,637	2,526,344
販売費及び一般管理費		
役員報酬	254,796	251,503
給料及び手当	351,028	352,652
賞与引当金繰入額	876	8,903
退職給付費用	15,096	12,834
役員退職慰労引当金繰入額	21,205	20,372
その他	682,203	684,717
販売費及び一般管理費合計	1,325,206	1,330,983
営業利益	904,430	1,195,360
営業外収益		
受取利息	1,310	1,511
受取配当金	22,968	27,258
為替差益	13,023	2,729
その他	55,272	59,198
営業外収益合計	92,575	90,698
営業外費用		
支払利息	109,546	107,401
その他	9,161	12,927
営業外費用合計	118,708	120,329
経常利益	878,297	1,165,730
特別利益		
固定資産売却益	23,147	5,262,660
投資有価証券売却益	2,665	—
特別利益合計	25,812	5,262,660
特別損失		
固定資産除売却損	3,404	158,533
調停解決金	30,000	—
減損損失	—	4,152,587
リース解約損	—	617
投資有価証券評価損	—	599
特別損失合計	33,404	4,312,338
税金等調整前四半期純利益	870,705	2,116,052
法人税等	360,705	770,528
四半期純利益	509,999	1,345,523
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,835	1,879
親会社株主に帰属する四半期純利益	494,164	1,343,644



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	509,999	1,345,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,889	74,927
為替換算調整勘定	△3,603	9,126
退職給付に係る調整額	2,820	3,695
その他の包括利益合計	28,107	87,748
四半期包括利益	538,106	1,433,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	524,092	1,426,687
非支配株主に係る四半期包括利益	14,014	6,584

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。